目次

問１ 国会議員関係政治団体には、どのような政治団体が該当しますか。 1

問２ 国会議員関係政治団体には、どのような特例がありますか。 2

問３ 国会議員関係政治団体を設立した場合に必要となる届出事項や、国会議員からの通知の様式について説明してください。 3

問４ 既に存在している政治団体が、新たに国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、どのような手続きが必要となりますか。 8

問５ 国会議員関係政治団体の寄附金控除の取扱いについて説明してください。 14

問６ 国会議員関係政治団体に係る支出の手続きについて説明してください。 15

問７ 領収書等を徴し難い事情があるときにはどうしたらよいですか。 15

問８ 登録政治資金監査人による政治資金監査について説明してください。 16

問９ 国会議員関係政治団体の収支報告書の作成と提出について説明してください。 19

問10 少額領収書等の写しの開示制度について説明してください。 25

|  |
| --- |
| 問１　国会議員関係政治団体には、どのような政治団体が該当しますか。 |
|

（答）

　国会議員関係政治団体には、次の政治団体（政党本部や派閥・政策研究団体等、政治資金団体を除く。）が該当します（法第19条の７）。

**１号団体**（法第19条の７第１項第１号）

国会議員に係る公職の候補者が代表者である政治団体

**２号団体**（法第19条の７第１項第２号）

租税特別措置法第41条の18第１項第４号（＊）に該当する政治団体（いわゆる寄附金控除制度の適用を受ける政治団体）のうち、特定の国会議員に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体

**みなし１号団体**（法第19条の７第２項）

政党の支部で、国会議員に係る選挙区の区域又は選挙の行われる区域を単位として設けられるもののうち、国会議員に係る公職の候補者が代表者であるもの（いわゆる「都道府県連」は、「選挙区の区域を単位として設けられるもの」には該当しないため、国会議員関係政治団体とみなされません。）

なお、「国会議員に係る公職の候補者」には、現に国会議員の職にある者及び国会議員に係る公職の候補者になろうとする者を含みます（以下、同じ）。

＊　租税特別措置法第41条の18第１項第４号

４　政治資金規正法第３条第１項第２号に掲げる団体のうち次に掲げるもの

イ　衆議院議員、参議院議員、都道府県の議会の議員、都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市の議会の議員若しくは市長の職（ロにおいて「公職」という。）にある者を推薦し、又は支持することを本来の目的とするもの

ロ　特定の公職の候補者（公職選挙法第86条から第86条の４までの規定による届出により公職の候補者となった者をいう。）又は当該公職の候補者となろうとする者を推薦し、又は支持することを本来の目的とするもの（イに掲げるものを除く。）

|  |
| --- |
| 問２　国会議員関係政治団体には、どのような特例がありますか。 |

（答）

国会議員関係政治団体については、「収支報告の適正の確保」と「収支報告の透明性の向上」の観点から主に次のような義務等が課されています。また、収支報告書の提出期限も国会議員関係政治団体以外の政治団体に比べて２箇月遅くなります（団体が解散した場合の報告は、国会議員関係政治団体以外の政治団体に比べて30日遅くなります。）。

* 平成21年１月１日以降、**全ての支出**について**領収書等を徴収**し**(法第19条の９)**、**要旨公表日（インターネット等による当該収支報告書公表日）から３年間保存**しなければなりません。(法第16条)
* **１件１万円超**の支出（人件費以外）に関し、**収支報告書に明細を記載**するとともに、併せて、その**領収書等の写し等を提出**しなければなりません(法第19条の10)。
* 収支報告書を提出する際には、あらかじめ、**登録政治資金監査人**（＊）**による政治資金監査**を受けなければなりません(法第19条の13)。
* **１件１万円以下の支出**（人件費以外）**に係る領収書等**について政治資金規正法による情報公開制度の対象となります(法第19条の16)。

＊　登録政治資金監査人とは、弁護士、公認会計士、税理士で、政治資金適正化委員会に備える名簿に登録された方です。登録政治資金監査人については、官報に掲載されるほか、総務省のＨＰでも御確認いただけます。

これらの特別な義務は、１号団体に該当する政治団体は「１号団体に該当した日（国会議員に係る公職の候補者が当該政治団体の代表者となった日等）」から、２号団体に該当する政治団体は、「２号団体である旨の届出（設立届又は異動届）をした日」から適用されることとなります。（法第19条の12）

|  |
| --- |
| 問３　国会議員関係政治団体を設立した場合に必要となる届出事項や、国会議員からの通知の様式について説明してください。 |

（答）

国会議員関係政治団体については、それ以外の政治団体の場合に必要となる届出事項に加えて、次の事項についても主たる事務所の所在地の都道府県選挙管理委員会に届け出る必要があります。

⑴　１号団体の場合

①　１号団体である旨

②　代表者である公職の候補者に係る公職の種類

⑵　２号団体の場合

①　２号団体である旨

1. 公職の候補者の氏名
2. 当該公職の候補者に係る公職の種類

また、次の書類を併せて提出します。

④　２号団体該当通知(P.6)（＊）

＊　２号団体については、国会議員に係る公職の候補者は、２号団体に該当する政治団体に対し、国会議員関係政治団体に該当する旨の通知をすることとされており（法第19条の８第１項）、２号団体である旨の届出をする場合には、この通知を併せて提出していただくことになります。なお、２号団体については、これまでの被推薦書ではなく、この通知をもって、租税特別措置法に基づく寄附金控除の適用の対象となる政治団体であることを確認することになります。

なお、政治資金規正法において、１号団体と２号団体の重複を排除しておりませんので、多くの資金管理団体のように、寄附金控除の適用を受ける政治団体であって、代表者である国会議員を推薦し、又は支持することを本来の目的とするものや、国会議員Ｂ氏の後援会の代表者が国会議員Ａ氏である場合などは、１号団体と２号団体の両方に該当する国会議員関係政治団体となります。このような政治団体は、１号団体と２号団体のそれぞれの届出事項を届け出るとともに、添付書類として国会議員関係政治団体に該当する旨の通知（２号団体該当通知）を提出することとなります。

【設立届の記載例】　※ 誰が見ても判読できるように、**楷書で丁寧に**記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第１号様式（第１条関係）  政 治 団 体 設 立 届  　　　　令和**○○**年**１**月**１７**日  政治団体の支部の場合に記載  総務大臣  １号団体の場合は設立の日から、２号団体の場合は２号団体該当通知を受けた日から７日以内（事後届）  殿  ○○県選挙管理委員会  政治団体の名称　**○○会**  事務所の所在地　**○○県○市○町１丁目１番１号○会館○号室**  代表者の氏名　**甲 野　太 郎**  政治資金規正法第６条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。  記   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 名称 | （ふ　り　が　な） | | | | 政治団体の区分 | | | | | **×× ×× かい**  **○ ○ 会**  **（本部）○○** | | | | □ | | | | | □ | | | | | □ | | | | | □政治資金規正法第18条の２ | | | | | 第１項の規定による政治団体 | | | | | ☑ | | | | | □ | | | | | 国会議員関係政治団体の区分 | | | | | □政治資金規正法第19条の７  第１項第１号に係る国会議員関係政治団体  ☑政治資金規正法第19条の７  第１項第２号に係る国会議員関係政治団体 | | | | | 目的 |  | 組織年月日 | | | 令和**○○**年**１**月**１０**日 | | | | | 主たる事務所  の所在地 | （〒**000-0000**） | | |  | | | | | | **○○県○市○町１丁目１番１号○会館○号室**（電話 **000-000-0000**） | | | | | | | | | 主たる活動区域 | **○○県** | | | | | | | | | |  |  | | （〒　　） （住所）  （電話） | | | | （生年月日） | （選任年月日） | | 代　　表　　者 | **こうの たろう** | | （〒**000-0000**）  **○○県○○市○○町○丁目○番○号**（電話 **000-000-0000**） | | | | **Ｓ○○.○.○** | **R○○.1.10** | | **甲野 太郎** | | | 会計責任者 | **おつの じろう** | | （〒**000-0000**）  **○○県○○市○○町○丁目○番○号**（電話 **000-000-0000**） | | | | **Ｓ○○.○.○** | **R○○.1.10** | | **乙野 次郎**  兼任不可 | | | 会計責任者の  職務代行者 | **へいの さぶろう** | | （〒**000-0000**）  **○○県○○市○○町○丁目○番○号**（電話 **000-000-0000**） | | | | **Ｓ○○.○.○** | **R○○.1.10** | | **丙野 三郎** | | | 支部の有無  届出団体が支部である場合は記載不要 | □　　 有 | | 課税上の優遇措置 | | | | ☑　　　　 有 | | | ☑　　 無 | | の適用関係の有無 | | | | □　　　　 無 | | | 政治資金規正法第19条の７第１項  第１号に係る国会議員関係政治団体 | | | 代表者である公職の候補者に係る公職の種類 | | | | | | | 政党の支部又は２号団体の場合は必ず有となる | | | | | | | 政治資金規正法第19条の７第１項  第２号に係る国会議員関係政治団体 | | | （ふ　り　が　な）  公職の候補者の氏名 | | | 公職の候補者に係る公職の種類 | | | | **せいじ　 はなこ**  **政 治　花 子** | | | **衆議院議員（候補者等）** | | | |

※ ｢組織年月日｣及び｢選任年月日｣は、原則として、規約の実施年月日と一致します。

|  |
| --- |
| （備考）  １　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。  ２　政治団体の支部にあっては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「（本部）何々」の例により記載すること。  ３　「□」内には、該当するものに「✓」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✓」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも「✓」を記入すること。  ４　「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第３条第１項各号又は第５条第１項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第18 条の２第１項の規定による政治団体（以下「特定パーティー開催団体」という。）にあっては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。  ５　「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「東京都千代田区○○町１丁目１番１号○○会館○号室」というように詳細に記載すること。  ６　「主たる活動区域」欄には、２以上の都道府県にわたる政治団体にあっては、例えば、「全国」、「九州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載し、活動区域が１の都道府県の区域内である政治団体にあっては、例えば、「甲県」、「甲町及び乙町」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあっては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば、「東京都千代田区○○町１丁目１番１号○○会館○○の間」というように詳細に記載すること。  ７　「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41 条の18 第１項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。  ８　「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。  ９　代表者本人が届け出る場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。  10　政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第６条第２項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあっては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。 |

　※　「支部の有無」欄について、届出団体が支部である場合は、記載不要です。

【２号団体該当通知の記載例】　※ **楷書で丁寧に**記載してください。

|  |
| --- |
| 第27号様式（第15条関係）  国会議員関係政治団体に該当する旨の通知  　　令和**○○**年**１**月**10**日  政治団体の名称　 **○○会**  代表者の氏名　 **甲 野　太 郎** 　　殿  公職の候補者の氏名及び住所を記載  （政治団体の主たる事務所の所在地ではありません）  公職の種類　**衆議院議員（候補者等）**  氏名　**政 治　花 子**　㊞  住所　**○○県○○市○町一丁目１番１号**  　貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体に令和**○○**年**１**月**10**日から該当するため同法第６条第１項又は第７条第１項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の８第１項の規定により通知します。  課税上の優遇措置（寄附金控除）の適用日を明確にするために、いつから２号団体に該当しているのかを明記します。  （備考）  １　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。  ２　「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。  ３　「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。  ４　国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。  ５　公職の種類に異動があった場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和　年　月　日から）」の例により記載すること。 |

【２号団体に該当しなくなった旨の通知の記載例】　※ **楷書で丁寧に**記載してください。

|  |
| --- |
| 第28号様式（第15 条関係）  国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知  令和**○○**年**○**月**○○**日  公職の候補者の氏名及び住所を記載  （政治団体の主たる事務所の所在地ではありません）  政治団体の名称　 **○○会**  代表者の氏名　 **甲 野　太 郎** 　　殿  　　　　　　　　　　氏名　**政 治　花 子**　㊞  　　　　　　　　　　住所　**○○県○○市○町一丁目１番１号**  私が衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなったことにより、貴団体は令和**○○**年**○**月**○○**日に政治資金規正法第19 条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体に該当しなくなったため同法第７条第１項の規定による届出をする必要があるので、同法第19 条の８第２項の規定により通知します。  （備考）  １ この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。  ２ この通知は、法第19条の８第１項の規定による通知をした者が行うこと。  ３ 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。  ４ 国会議員関係政治団体に該当しなくなった年月日には、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなった日を記載すること。 |

**※　国会議員関係政治団体に該当する政治団体が解散した場合は、提出の必要はありません。**

|  |
| --- |
| 問４　既に存在している政治団体が、新たに国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、どのような手続きが必要となりますか。 |

（答）

既に存在している（設立届が提出されている）政治団体が新たに国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、国会議員関係政治団体の区分に異動が生じたこととなりますので、その異動の日（２号団体は、国会議員に係る公職の候補者から国会議員関係政治団体に該当する旨の通知を受けた日）から７日以内に、次の届出事項を記載した異動届(P.9～11)を、主たる事務所の所在地の都道府県選挙管理委員会に提出しなければなりません（法第７条第１項）。

⑴　１号団体

①　１号団体である旨

②　代表者である公職の候補者に係る公職の種類

⑵　２号団体

1. ２号団体である旨
2. 公職の候補者の氏名
3. 当該公職の候補者に係る公職の種類

また、２号団体に該当することとなった場合は、国会議員に係る公職の候補者からの国会議員関係政治団体に該当する旨の通知(P.13)を異動届に添付する必要があります。

【異動届の記載例（国会議員関係政治団体（1号団体）に該当することとなったとき）】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第11号様式（第４条関係）  異動の日から７日以内  （事後届）  届　出　事　項　の　異　動　届  令和**○○**年**○○**月**○○**日  総務大臣  殿  山形県選挙管理委員会  政治団体の名称　**○　○　会**  事務所の所在地 **〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号**  代表者の氏名　 **甲　野　太　郎**  （注）異動がある場合は異動後の名称等を記載すること    政治資金規正法第６条第１項の規定により届け出た事項  政治資金規正法第６条第２項の規定により提出した綱領等の内容    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に異動が  あったので、同法第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。  記   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 異動事項 | 異　動　内　容 | | | | 異動年月日 | | 政治団体  の名称 | 新 | （ふりがな） | | | 令和  ・　・ | |  | | | | 旧 |  | | | | 主たる事務所  の所在地 | 新 | 〒 － 　　 ℡( 　 －　　－ ) | | | 令和  ・　・ | | 旧 |  | | | |  | | 氏　名 | 住　　　　所 | 生年月日 |  | | 代表者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 会計責任者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 会計責任者の  職務代行者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 国会議員関係  政治団体 | 新 | **法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体**  **代表者である公職の候補者に係る公職の種類**  **衆議院議員（候補者等）** | | | 令和  **○・12・31** | | 旧 | **国会議員関係政治団体以外の政治団体** | | | | 上記以外の事項 | 新 |  | | | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  | | |   ※異動項目のみを記入して、異動のない項目の欄には記入しないでください。  ※記入の際は、裏面の備考や「政治団体の手引き」の記入例を参照ください。 |

【異動届の記載例（国会議員関係政治団体（２号団体）に該当することとなったとき）】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第11号様式（第４条関係）  異動の日から７日以内  （事後届）  届　出　事　項　の　異　動　届  令和**○○**年**○○**月**○○**日  総務大臣  殿  山形県選挙管理委員会  政治団体の名称　**○　○　会**  事務所の所在地 **〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号**  代表者の氏名　 **甲　野　太　郎**  （注）異動がある場合は異動後の名称等を記載すること    政治資金規正法第６条第１項の規定により届け出た事項  政治資金規正法第６条第２項の規定により提出した綱領等の内容    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に異動が  あったので、同法第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。  記   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 異動事項 | 異　動　内　容 | | | | 異動年月日 | | 政治団体  の名称 | 新 | （ふりがな） | | | 令和  ・　・ | |  | | | | 旧 |  | | | | 主たる事務所  の所在地 | 新 | 〒 － 　　 ℡( 　 －　　－ ) | | | 令和  ・　・ | | 旧 |  | | | |  | | 氏　名 | 住　　　　所 | 生年月日 |  | | 代表者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 会計責任者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 会計責任者の  職務代行者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 国会議員関係  政治団体 | 新 | **法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体**  **公職の候補者の氏名　政治花子（せいじはなこ）**  **公職の候補者に係る公職の種類　衆議院議員（候補者等）** | | | 令和  **○・12・31** | | 旧 | **国会議員関係政治団体以外の政治団体** | | | | 上記以外の事項 | 新 |  | | | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  | | |   ※異動項目のみを記入して、異動のない項目の欄には記入しないでください。  ※記入の際は、裏面の備考や「政治団体の手引き」の記入例を参照ください。 |

【異動届の記載例（公職の種類が異動したとき）】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第11号様式（第４条関係）  異動の日から７日以内  （事後届）  届　出　事　項　の　異　動　届  令和**○○**年**○○**月**○○**日  総務大臣  殿  山形県選挙管理委員会  政治団体の名称　**○　○　会**  事務所の所在地 **〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号**  代表者の氏名　 **甲　野　太　郎**  （注）異動がある場合は異動後の名称等を記載すること    政治資金規正法第６条第１項の規定により届け出た事項  政治資金規正法第６条第２項の規定により提出した綱領等の内容    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に異動が  あったので、同法第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。  記   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 異動事項 | 異　動　内　容 | | | | 異動年月日 | | 政治団体  の名称 | 新 | （ふりがな） | | | 令和  ・　・ | |  | | | | 旧 |  | | | | 主たる事務所  の所在地 | 新 | 〒 － 　　 ℡( 　 －　　－ ) | | | 令和  ・　・ | | 旧 |  | | | |  | | 氏　名 | 住　　　　所 | 生年月日 |  | | 代表者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 会計責任者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 会計責任者の  職務代行者 | 新 | （ふりがな） | 〒 ℡ | 大・昭・平  ・　・ | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  |  | ・　・ | | 国会議員関係  政治団体 | 新 | **法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体**  **代表者である公職の候補者に係る公職の種類 衆議院議員(現職)** | | | 令和  **○・12・31** | | 旧 | **法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体**  **代表者である公職の候補者に係る公職の種類 衆議院議員**  **(候補者等)** | | | | 上記以外の事項 | 新 |  | | | 令和  ・　・ | |  | | 旧 |  | | |   ※異動項目のみを記入して、異動のない項目の欄には記入しないでください。  ※記入の際は、裏面の備考や「政治団体の手引き」の記入例を参照ください。 |
| （備考）  １　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。  ２　代表者本人が届け出る場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。  ３　既に政治団体設立届を提出している政治団体が国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体にあってはその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、同項第２号に係る国会議員関係政治団体にあっては同号の公職の候補者の氏名及び当該公職の候補者に係る公職の種類を、それぞれ異動事項に記載すること。  ４　法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体が法第19条の８第２項の規定による通知を受け、当該国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の届出をする場合には、当該通知に係る文書を併せて提出すること。  ５　政治団体設立届の際に併せて提出した法第６条第２項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書（法第18条の２第１項の規定による政治団体にあっては、開催計画書その他の政令で定める文書）のうち、令第５条第４号に掲げる文書の内容に異動があった場合には、別紙に必要事項を記載の上、提出すること。それ以外の文書の内容に異動があった場合には、異動後の文書を提出すること。 |

【２号団体該当通知の記載例】　※ **楷書で丁寧に**記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 第27号様式（第15条関係）  国会議員関係政治団体に該当する旨の通知  令和**○○**年**１**月**10**日  政治団体の名称　 **○○会**  代表者の氏名　 **甲 野　太 郎** 　　殿  公職の候補者の氏名及び住所を記載  （政治団体の主たる事務所の所在地ではありません）  公職の種類　**衆議院議員（候補者等）**  氏名　**政 治　花 子**㊞  住所　**○○県○○市○町一丁目１番１号**  　貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体に令和**○○**年**１**月**10**日から該当するため同法第６条第１項又は第７条第１項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の８第１項の規定により通知します。  課税上の優遇措置（寄附金控除）の適用日を明確にするために、いつから２号団体に該当しているのかを明記します。  （備考）  １　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。  ２　「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。  ３　「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。  ４　国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。  ５　公職の種類に異動があった場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和　年　月　日から）」の例により記載すること。 | |
| 問５　国会議員関係政治団体の寄附金控除の取扱いについて説明してください。 |

（答）

２号団体に該当する政治団体（多くの資金管理団体のように１号団体と２号団体の両方に該当する政治団体も含みます。）が、２号団体に該当する旨の届出をする際には、あらかじめ、国会議員に係る公職の候補者から、国会議員関係政治団体に該当する旨の通知をすることとされ、２号団体については、届出をする際の添付資料として当該通知を提出する必要があります。

２号団体に該当する政治団体については、既に被推薦書を提出している政治団体も含めて、以前の被推薦書に代えて、この**２号団体該当通知**により**寄附金控除**制度の適用の対象となる政治団体か否かを**確認**することとなります。

一方、１号団体にのみ該当する政治団体については、

①　１号団体とみなされる政党の支部

②　政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする政治団体で国会議員が主宰するもの又は主要な構成員が国会議員であるもの

③　国会議員に係る公職の候補者が代表者であるが、国会議員以外の都道府県の議会議員、都道府県知事、指定都市の議会議員及び指定都市の市長に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的としているもの

が寄附金控除制度の適用の対象となる政治団体となり、今までどおり、②については国会議員氏名届により、③については被推薦書により適用の対象となる政治団体か否かを確認することとなります。

|  |
| --- |
| 問６　国会議員関係政治団体に係る支出の手続きについて説明してください。 |

（答）

国会議員関係政治団体の会計責任者又は国会議員関係政治団体の代表者若しくは会計責任者と意思を通じて当該国会議員関係政治団体のために支出をした者は、**全ての支出について**、当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面（以下「**領収書等**」という。）を**徴さなければなりません**。ただし、これを徴し難い事情があるときは、この限りではありません。

そして、国会議員関係政治団体の代表者又は会計責任者と意思を通じて当該団体のために支出をした者は、領収書等（振込みの方法により支出したときにあっては、金融機関が作成した振込みの明細書であって当該支出の金額及び年月日を記載したもの（以下「振込明細書」という。））を直ちに会計責任者に送付しなければいけません（法第11条、第19条の９）。

なお、会計責任者が、会計帳簿、明細書、領収書等及び振込明細書を**収支報告書の要旨公表日（インターネット等公表日）から３年を経過する日まで保存しなければならない**のは、国会議員関係政治団体以外の政治団体と同じです（第16条）。

|  |
| --- |
| 問７　領収書等を徴し難い事情があるときにはどうしたらよいですか。 |

（答）

国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該団体が行った支出のうち自動販売機の利用によるものや銀行振込、口座振替等の方法によるものなど領収書等を徴し難い事情があったものについては、政治資金監査を受けるまでの間に、領収書等を徴し難かった支出の明細書（振込明細書があるときにあっては、当該支出の目的を記載した書面（ただし、振込明細書に支出の目的が記載されているときは、当該振込明細書の写しをもって支出の目的を記載した書面とすることができます。））を作成しなければなりません。

|  |
| --- |
| 問８　登録政治資金監査人による政治資金監査について説明してください。 |

（答）

国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治団体の会計責任者として収支報告書を提出するときは、あらかじめ、当該報告書並びに当該報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、政治資金適正化委員会が行う政治資金監査に関する研修を終了した登録政治資金監査人の政治資金監査を受けなければなりません(法第19条の13)。

政治資金監査は、政治資金適正化委員会が定める政治資金監査に関する具体的な指針に基づき、次の各号に掲げる事項について行われます。

⑴　会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていること。

⑵　会計帳簿には当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されており、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていること。

⑶　収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていること。

⑷　領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていること。

政治資金監査は、国会議員関係政治団体の全ての支出が対象ですので、収支報告書において明

細の記載が必要とされていない人件費についても、監査の対象となります。

登録政治資金監査人とは、弁護士、公認会計士、税理士で、政治資金適正化委員会に備える名簿に登録された方です。登録政治資金監査人については、官報に掲載されるほか、総務省のHP（トップ > 組織案内 > 審議会・委員会・会議等> 政治資金適正化委員会 > 登録政治資金監査人の登録一覧）でも御確認いただけます。

政治資金監査を受けるに当たっては、国会議員関係政治団体と登録政治資金監査人との間で政治資金監査の実施に関する契約を締結する必要がありますが、政治資金監査に係る報酬については、法律で定められてはおりません。監査において確認を要する領収書等の枚数や整理状況に応じ、政治資金監査に要する業務量を勘案して定められることになります。

なお、次の政治団体においても、政治資金監査を受ける必要があります。

①　その年の途中で国会議員関係政治団体となり、12月31日又は解散等により政治団体でなくなった日において、国会議員関係政治団体に該当する政治団体

②　12月31日又は解散等により政治団体でなくなった日において、国会議員関係政治団体に該当しない政治団体のうち、年の途中において国会議員関係政治団体であった期間があり、かつ、その年に収入又は支出を計上している政治団体

これらの場合、国会議員関係政治団体であった期間についてのみならず、その年の全期間の支出に係る収支報告書及び会計帳簿等の関係書類について政治資金監査を受けなければならないことに留意する必要があります。

　なお、上記②に関して、その年に収入及び支出をともに計上していない場合には、その年に係る政治資金監査を受ける必要はなく、前年からの繰越額はその年の収入に含まれません。

その他、詳しいことについては、「政治資金監査マニュアル（政治資金監査に関する具体的な指針）」を総務省のHP（トップ > 組織案内 > 審議会・委員会・会議等 > 政治資金適正化委員会）からダウンロードすることができますので、ご参照ください。

【参考】登録政治資金監査人により作成される政治資金監査報告書の記載例（監査事項について全て確認できた場合）

|  |
| --- |
| 第29号様式（第16条関係）  政治資金監査報告書  令和×年×月×日  ○○○○（国会議員関係政治団体名）  代表　○○ ○○　殿  登録政治資金監査人　　　○○　○○  登録番号　　　第××××号  研修修了年月日　　　令和×年×月×日  １　監査の概要  （１）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第１項の規定に基づき、○○○○（国会議員関係政治団体名）の令和×年に係る法第12条第１項に規定する収支報告書の全ての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。  （２）この政治資金監査は、法第19条の13第２項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。  （３）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。  （４）この政治資金監査は、○○○○（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所において行った。  ２　監査の結果  私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。  （１）法第19条の13第２項第１号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。  （２）法第19条の13第２項第２号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。  （３）法第19条の13第２項第３号に規定する事項について、法第１２条第１項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。  （４）法第19条の13第２項第４号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。  ３　業務制限  ○○○○（国会議員関係政治団体名）と私との間には、法第19条の13第５項の規定に違反する事実はない。  また、○○○○（国会議員関係政治団体名）と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。  以 上 |

**政治資金監査報告書提出にあたっての留意事項**

① 政治資金監査報告書の日付は、他の書類と整合性がとれていなければならない。

→　宣誓書は、収支報告書及び収支報告書と併せて提出される書類が政治資金規正法に従って作成され、真実の記載がされていることを誓う文書であるから、宣誓書の日付は、政治資金監査報告書の日付以降になる。

→　政治資金監査報告書は、登録政治資金監査人が自らの責任において政治資金監査が終了したと判断したときの日付を記載するので、領収書等が発行された日付が政治資金監査報告書の日付よりも後の日付になることはない。

② 政治資金監査報告書のあて先は、当該国会議員関係政治団体の代表者とすること。

③ 登録政治資金監査人は、作成した政治資金監査報告書に自署しなければならない。

④ 政治資金監査報告書の文言は、監査の結果により記載例に従って記載すること。

→　「１　監査の概要(１)」において、政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の根拠規定は法第１７条第１項であること。

　⑤ 書類の有無も含めて監査対象としたことを明確にするために、「１　監査の概要」（１）及び（３）には、記載例どおり全ての書類を列記すること。

　⑥ 「２　監査の結果」（１）及び（３）には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。

⑦ 政治資金監査の実施場所が当該政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにし、実施場所については、住所を併記することにより、具体的に特定すること。

→　政治資金監査を主たる事務所で行わないことができる例外としては、会計帳簿や領収書等の紛失等の事故を防止するための十分な措置が講じられ、かつ、会計責任者等に対するヒアリング等を通じて、経常経費を含む事務所の運営実態について確認することができることを条件として以下の場合が考えられること。

・ 作業スペースの不足等やむを得ない事情により、円滑な政治資金監査の実施が困難であると登録政治資金監査人が判断した場合

・ 同一の国会議員に係る複数の国会議員関係政治団体の政治資金監査を実施する場合において、政治資金監査の効率的な実施のため、特定の事務所等に会計帳簿等の関係書類を集めた上で、政治資金監査を行うことが適当であると登録政治資金監査人が判断した場合

・ 解散により、政治資金監査を実施する時点において主たる事務所が存在しなくなった場合

　→　主たる事務所以外で実施した場合の記載例

　　「（４）この政治資金監査は、○○○○（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所の作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると□□□□（登録政治資金監査人名）が判断したため、○○○○（国会議員関係政治団体名）の従たる事務所（○○県○○市○○町○○番地）において行った。」

|  |
| --- |
| 問９　国会議員関係政治団体の収支報告書の作成と提出について説明してください。 |

（答）

国会議員関係政治団体の会計責任者は、毎年12月31日現在で、その年における収入、支出その他の事項（これらの事項がないときは、その旨）を記載した報告書を、その日の翌日から５月以内（１月１日から**５月31日まで**の間。ただし、その間に衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の公示日から選挙の期日までの期間がかかる場合には、６月以内（１月１日から６月30日までの間）。）に、提出しなければなりません（法第12条、第19条の10）。提出期限については、政治資金監査を受けなければいけない関係上、国会議員関係政治団体以外の政治団体よりも長くなっております。

また、国会議員関係政治団体の収支報告書及び政治資金監査報告書の提出については、オンライン（電子手続）による提出に努めなければなりません（法第19条の15）。

その他、国会議員関係政治団体の収支報告書の作成と提出についての特徴は、次のとおりです。

１　収支報告書における支出の内訳の記載についての国会議員関係政治団体に係る特例

人件費以外の経費で１件当りの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が１万円を超えるものについては、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）並びに支出の目的、金額及び年月日を記載しなければなりません。

２　収支報告書と併せて提出を要する書面

国会議員関係政治団体の会計責任者は、それ以外の政治団体の会計責任者が提出すべきものに加えて、次のものも提出する必要があります。

⑴　領収書等の写し

人件費以外の経費の支出で１万円を超えるものについて、領収書等の写し（複写機によりＡ４サイズの用紙に複写したものに限る。）（領収書等を徴し難い事情があったときは、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した書面又は当該支出の目的を記載した書面及び振込明細書の写し（複写機によりＡ４サイズの用紙に複写したものに限る。）。）を併せて提出しなければなりません (法第12条第２項、第19条の10) 。

なお、提出する領収書等若しくは振込明細書の写し又は支出目的書は、支出の項目ごとに分類して提出しなければなりません（施行規則第９条第５項）。

⑵　政治資金監査報告書

登録政治資金監査人が作成した政治資金監査報告書を併せて提出しなければなりません（法第19条の14）。

３　政治団体の解散に係る収支報告書（通常の解散の場合）

国会議員関係政治団体が解散したとき又は目的の変更その他により政治団体でなくなったときは、代表者及び会計責任者であった者は、その日から60日以内に、その日現在で収支報告書を作成し、政治資金監査を受けたうえ、政治団体解散届及び政治資金監査報告書とともに、主たる事務所の所在地の都道府県選挙管理委員会に提出しなければなりません (法第17条第１項、第19条の10) 。

＊　以下は、国会議員関係政治団体に係る収支報告書の記載で特徴的なものについての記載例です。

【収支報告書（その１）の記載例】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （その１）  収　支　報　告　書  収支報告書の提出時点において届け出ている名称等を記載してください。  令和　**○**　年分  （令和　　年　　月　　日開催分） | | | | | |
| （ふりがな）　　　　　　**こうおつかい**  １　政治団体の名称　　　　 　**甲 乙 会**  ２　主たる事務所の所在地　**○○県○○市○○町**  **○番○号**  ３　代表者の氏名　　　　　　**政　治　花　子**  ４　会計責任者の氏名　　　　**乙　野　次　郎**  事務担当者の氏名　　　**丙　野　三　郎**  （電話）　**（○○○-○○○-○○○○）** | 政治団体の区分 | | | |  |
| □ 政党  □ 政党の支部  □ 政治資金団体 | | □ 政治資金規正法第18条の２第  １項の規定による政治団体  ☑ その他の政治団体  □ その他の政治団体の支部 | |
|  | | | |
| 活動区域の区分 | | | |
| □ ２以上の都道府県の区域等 | | ☑ 同一の都道府県の区域等 | |
|  | | | |
| 資金管理団体の指定の有無 |  | | 国会議員関係政治団体の区分 |
| ☑ 有  □ 無　　　　　　衆議院議員  公職の種類 （山形県第○区）  区分 ☑現職 □候補者等  資金管理団体  の届出をした  者の氏名　　 政治　花子 |  | | □ 政治資金規正法第19条の７  第１項第１号に係る国会議員  関係政治団体  ☑ 政治資金規正法第19条の７  第１項第２号に係る国会議員  関係政治団体  公職の候補者  の氏名　政 治　花 子  公職の種類　衆議院議員  区分 ☑現職 □候補者等 |
|  |  | |  |
| 資金管理団体の指定の期間 | 国会議員関係政治団体に関する  特例の適用期間 |
| 令和　 年　 月　 日から  令和　 年 　月　 日まで | 令和　 年　 月　 日から  令和　 年 　月　 日まで |
|  |  |

一部の期間のみ指定・適用されていた場合に記載してください。

12月31日時点（解散日時点）の状況を記載してください。

（記載要領）

⑴　「政治団体の区分」欄及び「活動区域の区分」欄の中の「□」内には、該当するものに「✔」を記入すること。

⑵　「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「□」については、12月31日現在で資金管理団体として指定されていた場合には「有」の「□」に「✔」を記入し、12月31日現在で資金管理団体として指定されていなかった場合には「無」の「□」に「✔」を記入すること。さらに、「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「公職の種類」「区分」及び「資金管理団体の届出をした者の氏名」は、12月31日現在で資金管理団体として指定されていた場合にのみ記載すること。この場合において、｢公職の種類」には、衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分により記載し、その職について選挙区において選挙することとされている場合には当該選挙区名を付記すること。また、「区分」の「□」内には、該当するものに「✔」を記入すること。なお、12月31日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定（法第19条の９の規定をいう。以下同じ。）の適用の有無にかかわらず、記載すること。

⑶　「資金管理団体の指定の期間」欄には、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載すること。この場合において、当該年中に資金管理団体として指定され、その後、12月31日まで資金管理団体として指定されていたときには、資金管理団体として指定された日から12月31日まで、１月１日現在で資金管理団体として指定されており、その後当該年中に資金管理団体の指定を取り消されたときには、１月１日から資金管理団体の指定を取り消された日まで、というように記載すること。また、１月１日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合には記載を要しないこと。なお、当該年中における国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、記載すること。

⑷　「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の「□」については、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✔」を記入した上で、12月31日現在で法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体」の「□」に「✔」を記入し、12月31日現在で同項第２号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体」の「□」に「✔」を記入すること。さらに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の「公職の候補者の氏名」「公職の種類」及び「区分」は、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合にのみ記載すること。この場合において、同項第１号に係る国会議員関係政治団体であるときは「公職の候補者の氏名」にその代表者である公職の候補者の氏名を、「公職の種類」にその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、「衆議院議員」又は「参議院議員」のどちらか一方で記載し、「区分」の「□」内には、該当するものに「✔」を記入すること。また、同項第２号に係る国会議員関係政治団体であるときは「公職の候補者の氏名」に同号の公職の候補者の氏名を、「公職の種類」に当該公職の候補者に係る公職の種類を、「衆議院議員」又は「参議院議員」のどちらか一方で記載し、「区分」の「□」内には、該当するものに「✔」を記入すること。なお、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、記載すること。

⑸　「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」欄には、12月31日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合に、その期間を記載すること。この場合において、当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されることとなり、その後、12月31日まで国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていたときには、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されることとなった日から12月31日まで、１月１日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されており、その後、当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなったときには、１月１日から国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなった日まで、というように記載すること。また、１月１日から12月31日まで通年で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には記載を要しないこと。なお、当該年中における資金管理団体の指定の有無にかかわらず、記載すること。

⑹　特定パーティー開催団体にあっては、「活動区域の区分」欄の中の「□」については、政治資金パーティーを開催する場所について、該当するものに「✔」を記入すること。

⑺　特定パーティー開催団体にあっては、当該特定パーティー開催団体が開催した政治資金パーティーの開催年月日を「令和　　年　　月　　日開催分」の箇所に記載すること。

【収支報告書（その14）の記載例】　※ **楷書で丁寧に**記載してください。

（その14）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (2)　経常経費（人件費を除く。）の内訳 | | | | | | | | | | | | | 項目別区分　　**光熱水費** | | | |
| 支出の目的 | 金　　　額 | | | | | | | | | | | | 年月日 | 支出を受けた者の氏名(団体にあっては､その名称) | 支出を受けた者の住所  (団体にあっては、主たる事務所の所在地) | 備考 |
| **電気代（12月分）** |  |  |  |  |  |  |  | **１** | **１** | **５** | **２** | **８** | **○○.1.25** | **東北電力㈱** | **仙台市青葉区本町１－７－１** |  |
| **〃　（1月分）** |  |  |  |  |  |  |  | **１** | **０** | **４** | **３** | **６** | **○○.2.25** | **〃** | **〃** |  |
| **〃　（2月分）** |  |  |  |  |  |  |  | **１** | **２** | **０** | **３** | **０** | **○○.3.25** | **〃** | **〃** |  |
| **〃　（３月分）** |  |  |  |  |  |  |  | **１** | **０** | **６** | **２** | **０** | **○○.4.25** | **〃** | **〃** |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 国会議員関係政治団体は、1件当たり１万円を超える支出について内訳を記載する必要があります。 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| この頁の小計 |  |  |  |  |  |  |  | **４** | **４** | **６** | **１** | **４** |  | | | |
| その他の支出 |  |  |  |  |  |  |  | **７** | **５** | **３** | **８** | **６** |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  | **1** | **2** | **0** | **0** | **0** | **0** |

（記載要領）

⑴　人件費以外の経常経費については、資金管理団体として指定されていた期間（国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間を除く。以下同じ。）に行った支出又は**国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出**のうち、１件当りの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあっては５万円以上の支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては、**１万円を超える**支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を次の例により記載すること。したがって、１月１日から12月31日までの間の一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には、それぞれ資金管理団体として指定されていなかった期間又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出については記載を要しないこと。

⑵　人件費以外の経常経費は、「光熱水費」、「備品・消耗品費」及び「事務所費」という基準により分類し、「項目別区分」欄には、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」というように、項目別の区分を記載し、それぞれ別葉とすること。

⑶　「支出の目的」欄には、光熱水費にあっては、例えば「電気の使用料」、「ガスの使用料」、「水道の使用料」、備品・消耗品費にあっては、例えば、「机の購入費」、「事務所用自動車の購入費」、「事務用用紙の購入費」、「新聞購読料」、「ガソリン代」、事務所費にあっては、例えば、「事務所の借料損料」、「公租公課」、「火災保険料」、「電話使用料」、「切手購入費」、「修繕料」というように、当該支出の目的を具体的に記載すること。

⑷　「その他の支出」欄には、１件当りの金額が、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあっては５万円未満の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては１万円以下の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

【収支報告書（その15）の記載例】　※ **楷書で丁寧に**記載してください。

（その15）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (3)　政治活動費の内訳 | | | | | | | | | | | | | 項目別区分　　**組織活動費（大会費）** | | | |
| 支出の目的 | 金　　　額 | | | | | | | | | | | | 年月日 | 支出を受けた者の氏名(団体にあっては､その名称) | 支出を受けた者の住所  (団体にあっては、主たる事務所の所在地) | 備　考 |
| **案内状印刷代** |  |  |  |  |  |  |  | **１** | **２** | **0** | **0** | **0** | **○.10.1** | **△△印刷(株)** | **○○県○○市○○町○番○号** |  |
| **資料印刷代** |  |  |  |  |  |  |  | **５** | **0** | **0** | **0** | **0** | **○.10.1** | **〃** | **○○県○○市○○町○番○号** |  |
| **会場借上費** |  |  |  |  |  |  | **1** | **0** | **0** | **0** | **0** | **0** | **○.11.8** | **○△会館** | **○○県○○市○○町○番○号** |  |
| **弁当代** |  |  |  |  |  |  |  | **４** | **0** | **0** | **0** | **0** | **○.11.9** | **○○食堂(株)** | **○○県○○市○○町○番○号** |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 国会議員関係政治団体は、1件当たり１万円を超える支出について内訳を記載する必要があります。 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| この頁の小計 |  |  |  |  |  |  | **２** | **０** | **２** | **0** | **0** | **0** |  | | | |
| その他の支出 |  |  |  |  |  |  |  | **9** | **0** | **0** | **0** | **0** |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  | **２** | **９** | **２** | **0** | **0** | **0** |

（記載要領）

⑴　政治活動費については、１件当りの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が、**国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出**にあっては**１万円を超える**支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては５万円以上の支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を次の例により記載すること。

⑵　政治活動費は、「組織活動費」、「選挙関係費」、「機関紙誌の発行その他の事業費」、「調査研究費」、「寄附・交付金」及び「その他の経費」という基準により分類し、さらに費目ごとに、組織活動費にあっては、例えば、「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「渉外費」、「交際費」、選挙関係費にあっては、例えば、「公認推薦料」、「陣中見舞」、機関紙誌の発行事業費にあっては、例えば、｢給与｣、「材料費」、「印刷費」、「荷造発送費」、「原稿料」、宣伝事業費にあっては、例えば、｢遊説費｣、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」、「宣伝用自動車の購入・維持費」、政治資金パーティー開催事業費にあっては、例えば、｢甲政治資金パーティー開催事業費｣、「乙政治資金パーティー開催事業費」、調査研究費にあっては、例えば、｢研修会費｣、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」、寄附・交付金にあっては、｢寄附金｣、「賛助金」、「支部交付金」、「負担金」というように、適宜小分類し、それぞれ別葉とすること。

⑶　記載の要領については、次のとおりとすること。

ア　「項日別区分」欄には、｢組織活動費（大会費）｣というように小分類した費目まで記載すること。

イ　「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

ウ　「その他の支出」欄には、１件当りの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては１万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては５万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

【収支報告書（その20）の記載例】

（その20）

宣誓書

|  |
| --- |
| 添付書類（別添のとおり） 領収書の写しの添付がある場合には、○をつける。  １　領収書等の写し  ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る｡）  ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）  この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。  令和**〇**年**３**月**１**日  政治団体の名称　**〇　〇　会**  会計責任者の氏名　**乙　野　次　郎**  ※代表者の氏名 |

**解散**の際には、**代表者**の氏名の記載も必要です。

（備考）

１　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

２　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

（記載要領）

この報告書を提出する際には、政党（本部に限る。）又は政治資金団体にあっては監査意見書及び領収書等の写し、国会議員関係政治団体（当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていたものを含む。）にあっては政治資金監査報告書及び領収書等の写し、その他の政治団体にあっては領収書等の写しを提出すること。なお、第９条第２項第１号に掲げる場合にあっては、振込明細書の写しを当該振込明細書に係る支出目的書と併せて提出すること。

|  |
| --- |
| 問10　少額領収書等の写しの開示制度について説明してください。 |

（答）

１　概要

**どなたでも**、国会議員関係政治団体について、収支報告書の要旨公表日（インターネット等公表日）から３年間、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、**人件費以外の経費**で１件**１万円以下**の支出に係る領収書等の写し（**少額領収書等の写し**）の**開示を請求することができます**。ただし、国会議員関係政治団体でない間に行った支出に係る少額領収書等の写しについては、対象外です（法第19条の16第１項）。

　※　「少額領収書等」とは、１万円以下の支出に係る次の書面をいいます。

・国会議員関係政治団体が徴収保存している領収書等及び振込明細書

・国会議員関係政治団体が作成保存している領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書

開示請求は、対象となる国会議員関係政治団体を特定し、少額領収書等の写しに係る支出がされた年を単位とし、かつ、総務省令で定める項目（人件費、光熱水費、備品･消耗品費、事務所費、組織活動費、選挙関係費、機関紙誌の発行その他の事業費、調査研究費、寄附･交付金、その他の経費）ごとに区分してしなければなりません（法第19条の16第２項）。

２　開示請求から開示決定までの基本的な流れ

⑴　開示請求する方は、総務大臣又は都道府県選管に対し開示請求書を提出します。開示請求書には、①開示請求者の氏名･住所、②開示請求に係る国会議員関係政治団体の名称、③少額領収書等の写しに係る支出がされた年等の必要事項を記載します（法第19条の16第３項）。

⑵　開示請求を受けた総務大臣又は都道府県選管は、開示請求があった日から10日以内に、団体の会計責任者に対し、少額領収書等の写しの提出を命令します。なお、開示請求が権利濫用又は公序良俗違反と認められる場合に該当するときは、以後の手続きを経ずに、不開示決定となります（法第19条の16第５項）。

⑶　国会議員関係政治団体の会計責任者は、提出命令があった日から20日以内に、少額領収書等の写しを総務大臣又は都道府県選管に提出します（法第19条の16第６項）。

なお、既に同一の少額領収書の写しを提出しているときや、１件１万円以下の支出がないときは、その旨を通知すれば足ります（法第19条の16第６項ただし書）。

　　　また、提出命令を受けたものの、選挙期間中であることなどによる事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、提出命令があった日から20日以内に、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、書面（延長を求める期間、その理由その他総務省令で定める事項を記載）により通知して提出期限の延長を求めることができます（法第19条の16第７項、第８項）。

提出命令に違反して少額領収書等の写しを提出しないときは、その旨が開示請求者に通知されるとともに、その旨並びに当該国会議員関係政治団体の名称及び主たる事務所の所在地が公表されます。（法第19条の16第16項）

⑷　総務大臣又は都道府県選管は、少額領収書等の写しの提出があった日から原則30日以内に開示決定し、閲覧又は写しの交付の方法により開示します（法第19条の16第11項、第15項）。

なお、個人情報等の不開示情報が記録されている場合には、その部分は開示されません（法第19条の16第10項）。

３　その他

　上記の制度は、国会議員関係政治団体が国会議員関係政治団体以外の政治団体となった場合においても、収支報告書の要旨公表日から３年間は、当該政治団体を国会議員関係政治団体とみなして適用されます（法第19条の16第20項）。

　ただし、政治団体が解散した場合にあっては、この制度の対象とはなりません。